

人口と開発

2021年
春号
No.146

福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長 インタビュー

はじめに

福田康夫 元内閣総理大臣は、第5代 JFPF 会長（2007～2012年）、APDA 理事長（2007年～現在）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の第4代議長（2005～2012年）を務め、日本・アジアのみならず、世界の人口と開発に関する国会議員活動を先導してきました。

今回、人口・開発分野で日本が果たしてきた役割と、国会議員活動の創設理念について、お話を伺いました。

—最初に、なぜ日本で人口分野の国会議員活動が始まったのか、お聞かせ下さい。

福田理事長 それぞれの国の豊かさは、人口と経済力に大きく関係します。戦後、日本は順調に発展してきましたが、それには人口増加を上回る経済成長があったからです。ところが二十世紀中のアジアの国々には、人口の急増が著しく、経済成長がそれに追いつかず、貧困が拡大していました。

1973年に岸信介元首相を団長とする日本の国会議員団がアジアの国々を訪問しましたが、そこで議員団が目にしたのは、貧困と人口の急増でした。そうした状況を改善するために、教育、保健衛生、女性の地位向上などの社会開発を通じて、経済成長を促し、バランスのとれた発展が必要と考え、早速支援の活動を始めました。



福田康夫 APDA 理事長

そうした日本の国会議員たちの手によって、1974年、国際人口問題議員懇談会（JFPF）が、世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として発足しました。問題解決

には国際的な協力を通じて対策を講じる必要があるとの認識があったからです。そして、日本の国会議員は、人口問題に対して同様の考えを持ち、当時国連の幹部であったフィリピンのラファエル・M・サラス氏（元官房長官）と協力し UNFPA（国連人口基金）の設立に結びました。

—「人口」と「開発」を一緒に考えてきたのはなぜでしょうか？

福田理事長 当時の日本の政治家は、平和で豊かに暮らせる社会の構築こそが開発の目指すべき方向であり、人口問題は、まさしくこのような開発（経済・社会）の視点から取り組むべきであると考えていました。

そのように考えた背景として、首相・大統領経験者のOBを集めた会議であるインターアクション・カウンスル（通称 OB サミット）を、1983年に福田赳夫が中心となって創設しました。OB サミットの目的は、軍縮と世界平和の実現、安定的な経済発展でしたが、並行して、人口・開発問題を最優先課題の1つとしていたのです。

このような世界の大きな流れの中で、アジア人口・開発協会（APDA）が1982年に設立され、JFPFの事務局としての任務を担うようになりました。以来 JFPF と APDA は、一体となって世界の人口・開発に関わる問題に取り組んでいます。

—具体的には、どのような成果があったのでしょうか？

福田理事長 日本が主導する国際議員活動では、人口と開発は切り離せないことを一貫して示してきました。1984年、メキシコシティで「国際人口開発議員会議」が JFPF と APDA の主導で開催され、人口と開発の問題を一体として取り上げました。

1994年、カイロで、国連主催の「国際人口開発会議（ICPD）」が開催されましたが、会議の直前に日本のリーダーシップで「国際人口開発議員会議」を開催しました。その際、JFPF と APDA が作成した「議員会議」の宣言文が「ICPD 行動計画」に反映されるという、画期的な成果を挙げました。

このように JFPF と APDA は常に先駆的な方針を打ち出して、この分野の国際世論と活動をリードしてきました。

— 現在、持続可能な開発目標 (SDGs) が国際的な指針となっていますが、これにも日本の働きかけがあったと聞いています。

福田理事長 「持続可能な開発」の概念が国際的に周知されるきっかけとなったのは、1984年に設立された国連「環境と開発に関する世界委員会」です。この委員会が1987年にまとめた報告書『Our Common Future』で、持続可能な開発の概念が提示されました。この委員会は元々、福田赳夫をはじめとする日本の政治家が、日本政府を通じて国連に働きかけ、日本の拠出により設置されたものです。

— 福田赳夫元総理は「持続可能な開発」の父と言えますね。

福田理事長 この「環境と開発に関する世界委員会」は、グロ・ハーレム・ブルントラント元ノルウェー首相が委員長を務めたことから、「ブルントラント委員会」として知られています。ブルントラント元首相は、OBサミットのメンバーで「人口と開発」の考えがこのようにOBサミットで長い間、議論されてきました。これも福田赳夫のイニシアチブの成果です。

また、SDGsには、「誰一人取り残さない社会の実現」という「人間の安全保障」の概念が盛り込まれていますが、冷戦後形成されたこの概念を発展させたのが日本です。当時の小渕恵三首相が1998年に提唱し、緒方貞子さん(元国連難民高等弁務官)や武見敬三さん(本会理事)がフォローしてくれました。2001年に「人間の安全保障委員会」が設立され、2012年には国連総会で人間の安全保障に関する決議が採択されています。

「人間の安全保障」はSDGsの中核です。こうした日本の画期的な貢献は、国際的な取り組みの重要な道標となっています。この中で、JFPFとAPDAの活躍は極めて大事な役割を果たしてきたものと自負しています。

— 人口問題が変化する中、国会議員活動はどのような役割を求められていますか？

福田理事長 かつて懸念されていたような「人口爆発」は免れるかもしれませんが、今なお人口増加が続く国も

あれば、他方で日本をはじめとする人口減少や高齢化に直面する国があり、異なる様相を示しています。さらには、国全体は豊かになっても、国内に大きな格差が生じました。そうした問題もあわせて考えていかなければなりません。こうした状況に対処する上で、国会議員の責務は重くなりました。

JFPFとAPDAの働きかけにより、世界全ての地域に人口と開発に関する議員フォーラムが設立され、日本を中心とした国境を越えたネットワーク作りが進みました。このネットワークを通じて、開発援助等の取り組みによる成果や、各国の経験、優良事例、教訓などが効果的に共有され、国際協力が促進されたのです。このユニークな国際ネットワークはJFPFとAPDAが一体となって協力して作り上げたものです。これらの活動にはUNFPAも協力をし、国際的ネットワークを強化しました。

— 日本の経験から、諸外国が学べる点は何でしょうか？

福田理事長 日本の反省点は、東京への過度の集中、少子化と人口減少です。併せて、女性の社会参画にきちんと対応してこなかったことです。教育や労働の選択は男女平等化がかなり進みましたが、出産だけは女性の役割です。女性が子どもを持ち、社会が協力をして子育てをしやすい環境づくりを、まずは政治主導で推進していかなければなりません。

先述のOBサミット創設から約40年経ちましたが、現在は新型コロナウイルスの感染拡大による「コロナショック」の経済への影響が広がっています。軍事面では、核軍縮は停滞していますが、ロボット兵器や、サイバー攻撃など、核に代わる安全保障上の新たな脅威が台頭しています。

さらに国連は、温暖化が想定を上回る速度で進んでいると警告しています。今、抜本的な対策をとらなければ、北極や永久凍土が融解し、温暖化がいっそう加速し、自然生態系、資源、食料への悪影響、自然災害の頻発という危機的な状況が危惧されています。これは待ったなしです。

JFPFもAPDAも、設立の精神を大切にしながら、こうした新たな世界情勢や課題に対して提案を行い、行動、実行していくための根拠を提供していくことが重要であると考えています。

— 本日は誠にありがとうございました。

JFPF 勉強会開催：COVID-19が少女に与える影響

昨年春から猛威を振るっている COVID-19 は、第3波とも思われる大きな感染の広がりを見せています。かつて経験したことのない速さでワクチンが開発され、その試験的な接種が始まるなど、明るい兆しも見えていますが、まだ収束に向けて楽観視できない状況が続いています。このような中で、国際人口問題議員懇談会（JFPF）では、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた国会議員の役割、特にコロナ禍において人々の福利を維持する上で期待される政策について、勉強会を開催しています。12月9日に第3回目として、池上清子プラン・インターナショナル・ジャパン理事長を迎え、「COVID-19が少女に与える影響」をテーマに講演が行われました。

【上川陽子 JFPF 会長 挨拶要旨】

COVID-19の世界的拡大は深刻な影響を様々な分野に与えているが、その影響は社会的弱者に強く現れ、途上国の貧困家庭の少女たちは、様々な意味で社会的な保護を失い、被害を受けやすい状況に追いやられている。今回この状況に対して私たちが何ができるかを検討するために、池上清子プラン・インターナショナル・ジャパン理事長に講演をお願いした。池上氏は、UNFPA 初代東京事務所長、日本大学大学院教授を経て、現在、長崎大学大学院教授を務め、また本年から武見敬三先生が議長をお務めの「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の暫定事務局長も務められ、AFPPDの復興のために尽力されている。



【池上清子 プラン・インターナショナル・ジャパン理事長 講演要旨】

プランはかつてフォスター・ペアレンツとして知られていた。現在はプラン・インターナショナルと改称し、途上国の子ども特に少女への教育支援を行うことで、少女の置かれた環境を改善する活動を行っている。少女という存在は、ただでさえ被害を受けやすい存在であり、男女平等が実現されていない中で、少女はその能力を十分に活用されているとは言えない。プランは途上国の少女に対し、18歳までの学費を支援することを、そ

の活動の中心にしている。18歳までの教育が続けられることで、女性が社会進出できるようになり、男女平等が実現できる。この投資効果は大変大きく、SDGsを実現する上でも重要な意義がある。現在日本では、支援者の高齢化に伴い、今後の継続性が課題となっている。

◎質疑応答

【阿部知子議員】

女の子の問題に焦点を当てた活動は素晴らしいと思う。女の子が自分の能力を発揮するために、重要となる条件にはどのようなものがあるか。



【池上理事長】

博士論文の研究に際し、カンボジアで望まない妊娠などを防ぐ要因は何かを検討したところ、世帯所得などよりも、その母親の教育水準が強い相関を示した。阿部先生のご指摘のように、子どもの問題を考える際には、母親の問題を考える必要がある。

【黄川田仁志議員】

2つ質問がある。1つは COVID-19の中で、いわゆる風俗営業に従事する女性たちに対する補償をどうするかということが議題に上がったが、結局は倫理的問題が提出され、その給付は見送りになった。その問題をどのように考えるか。もう1つは、今回、来年度概算要求で人口関連機関への拠出減額を受けて、拠出を回復すべく努力をしている中で、人口と開発という概念と、人口と保健という関係性が混在し、説明に苦慮した。その点についてご説明いただきたい。



【寺田静議員】

高齢化によって支援者が少なくなるということだが、自分の経験を話したい。私は UNHCR に対する支援をしているが、それはショッピングセンターに買い物に行ったときに、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の活動が写真で展示しており、そこへの支援の方が買い物よりも有意義であると夫と子どもと話し、支援するようになった。そのようにショッピングセンターなど、若い夫婦や家族が行くような場所で PR をすることが有効ではないだろうか。



【池上理事長】

黄川田議員の質問に対し、2つ目の質問は大きな質問であるが、人口・開発というのは大きなマクロの視点の考え方であり、持続可能な開発の文脈の中での人口ということを考えている。それに対し、人口・保健というのは、個人に注目したミクロのアプローチであり、人口・保健は、人口・開発という視点に含まれる包含関係にあると考えている。最初の質問に関して言えば、対策に倫理を持ち込まないで欲しい。必要な対策をとる場合に倫理を持ち込むならば、状況を悪化させる。



【楠本修 APDA 常務理事・事務局長】

人口は数で表されるが、単なる数字ではない。出生が1増えるということは、赤ちゃんが生まれ大騒ぎしていることである。人口の無い社会はなく、人口は社会そのものと言ってもよい。JPFPは、一人ひとりが人間らしく尊厳を持って生きることのできる社会の構築を目指して設立された。その意味では、まさしくSDGsの構築に寄与した活動である。今後とも、JPFPの設立理念に従い、上川会長の下でJPFPの活動を積極的に支えていきたい。

【上川会長 閉会挨拶】

池上理事長のプランの活動に対する説明に感謝申し上げたい。人口問題を中心に、多様な分野が連携しており、それぞれの特性を活かしながら、社会を良くしていく上で協議していきたい。

アフリカ議員オンライン会合：コロナ禍におけるICPD25コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ

APDAは、1月19日にアフリカ地域を対象としたオンライン会合を開催しました。この会合は、UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所(ESARO)、並びに日本信託基金(JTF)の支援を受けて開催されたもので、人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)メンバー各国の国会議員、人口・開発国内委員会事務局に加え、南部アフリカ開発共同体(SADC)や国際家族計画連盟(IPPF)など、19カ国¹から約50名が参加しました。

開会に当たり、逢沢一郎衆議院議員・APDA理事・日本-アフリカ連合(AU)友好議員連盟会長が、主催者挨拶としてビデオメッセージを寄せました。その中で、新型

コロナウイルス感染症の影響により、望まない妊娠の予防を含む人口問題への対処が難しくなっていることから、国会議員のリーダーシップの重要性を議論する本会合が今後のSDGs達成の具体的な取り組みに寄与し、2022年チュニジアで開催される第8回アフリカ開発会議(TICAD8)への布石となることに期待すると結びました。



UNFPAを代表して、ジャスティン・コールソン UNFPA ESARO次長は、新型コロナの収束が見えない中、国会議員は政府と市民を結ぶ存在として、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)やジェンダーの平等などの国際人口開発会議(ICPD)のアジェンダを政策や立法に反映させ、政府が説明責任を果たすよう取り組んで欲しいと挨拶しました。

続くセッションの最初の講演者、アデモラ・オラジデ UNFPA ケニア事務所長は、多くの人的、物的、財政的資源が新型コロナ対策に向けられている結果、妊産婦の健康やSRHサービスに悪影響を及ぼしていること、また外出や移動の制限、学校などの閉鎖によって、ジェンダーに基づく暴力(GBV)、若者の妊娠、女性器切除(FGM)が増加し、女性や少女たちが、ますます不平等や健康のリスクに晒されていることを指摘しました。

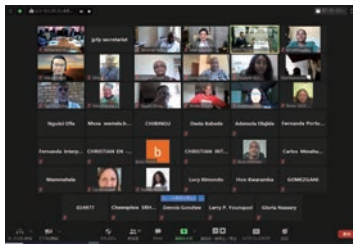
2人目の講演者、稲場雅紀(特活)アフリカ日本協議会(AJF)国際保健部門ディレクターは、日本は新型コロナの国際協力において、共同提案国ⁱⁱ及び主要ドナーとして推進している「ACT アクセラレーターⁱⁱⁱ」をはじめとする多国間協力を重視しており、「COVAX ファシリテーター^{iv}」や、「COVID-19 技術アクセス・プール:C-TAP^v」を通じたワクチン、治療薬の公平な供給などに取り組んでいると説明しました。

また2020年10月に、南アフリカ共和国とインドが世界貿易機関(WTO)に、新型コロナの収束までの期間、各国が新型コロナ関連の医薬品や技術の開発・製造を拡大するために知的財産権などの免除を提案したことに対し、2021年1月6日時点で100カ国以上が支持または歓迎を表明したが、日本を含む一部の国が反対の立場をとっているという状況を紹介しました。今後、国際連帯税や、軍事費の充当など、新たな資金調達メカニズムを通じて新型コロナへの取り組みを強化し、グローバル・パートナーシップの下で推し進めることが重要であると述べました。

最後の講演者であるリベリアのラリー・ヨンクワ議員は、ICPD 行動計画と ICPD25 コミットメントの実施における国会議員の役割として、多くのアフリカの国は SRH サービス提供のためのインフラが十分ではないため、そうした面も考慮に入れて保健関連予算を増額すべきであると強調しました。また、国家開発計画も見直し、コロナ禍でも実施できるよう政策やプログラムを再構築する必要があると述べました。

討議では、データ収集や技術の活用の重要性、日本のアフリカ各国に対する感染症対策のための資金協力が適切に執行されているか、国会議員がしっかりと政府を監視する必要があること、また国会議員と市民社会組織との連携が情報共有や政策の実施において有用である、といった点が提示されました。また、各国の経験や取り組みを相互に共有し、行動に繋げることができる機会は非常に有益であると、こうした APDA 主催の事業を高く評価し、感謝する声が多く寄せられました。

閉会に当たり、カメルーンのマリー・ローズ・ングィニ・エファ FPA 議長が参加者を代表し、本事業を支援する UNFPA 並びに日本政府、主催者である APDA に対し重ねて謝意を表し、関係者のさらなる連携を呼びかけました。



ⁱ ボツワナ、カメルーン、チャド、エスワティニ、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、リベリア、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ、日本。

ⁱⁱ EU、仏、独、西、伊、英、ノルウェー、及び日本が共同提案国となって発足。

ⁱⁱⁱ 新型コロナウイルスのワクチン、治療薬、診断の開発、生産、公平なアクセスを加速化させるための国際的な枠組み。

^{iv} ワクチン共同購入のための国際的枠組み。

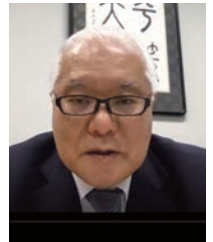
^v ワクチン、検査薬、治療薬を国際共有財とするためのイニシアチブ。

アジア議員オンラインセミナー開催：コロナ禍における高齢化

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) は、(公財) アジア人口・開発協会 (APDA) とともに、国連人口基金 (UNFPA) 後援で 2020 年 12 月 17 日に「コロナ禍における高齢化」をテーマに、オンラインセミナーを開催しました。

AFPPD がバンコクから東京に暫定事務局を移して初となるテーマ別セミナーには、アジア 5 地域 (東・南・東南・中央/アジアおよび太平洋) 13 カ国ⁱ より、日本の議員を含む、各国国会議員、UNFPA・世界銀行など国際機関、学術専門家、市民社会代表など約 50 名が参加しました。セミナーの進行は池上清子 AFPPD 暫定事務局長が務めました。

冒頭、開会に当たり、ビヨン・アンダーソン UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 所長が、同地域における国会議員との重要なネットワークである AFPPD と APDA は、協働で国際人口開発会議行動計画の持続的進展に重要な役割を果たしてきたとその成果を評価しました。続いて、武見敬三 AFPPD 議長・JPF 幹事長が、他の地域に比べてコロナ禍の影響が少ないとはいえ、高齢化が進むアジア地域はワクチン接種など、国家を越えて国民を守るためのグローバルガバナンスの構築が喫緊の課題である、と述べました。



第 1 部では、4 カ国 (オーストラリア、タイ、カザフスタン、ベトナム) で AFPPD が実施した「COVID-19 に係る法的・政策的枠組みの高齢者への影響」調査の報告がなされ、第 2 部は、森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化と持続可能な開発地域アドバイザーが、UNFPA 制作ビデオ「人口高齢化に向けてのライフサイクルアプローチ」を紹介し、高齢者のニーズに合わせ、選択肢を増やすことが大切である、と結びました。第 3 部は、カントン・ウォン中国財經大学社会開発学部教授が「各国における法制化への道筋：中国の事例を基に」をテーマに発表し、新型コロナウイルスの収束に向けた中国政府の対応を紹介しました。

それぞれの発表に引き続き、活発な質疑応答が行われました。閉会に当たり武見議長より、21 世紀の健康、アクティブエイジングを追及していくためにも、世界的に深刻なコロナ禍への対応が重要であり、そのためのプラットフォームとして AFPPD が十分に機能するよう努力を続ける、との決意表明がなされました。

ⁱ バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム (13 カ国) 及び米国

「What is Eco? フードロスと地球と人口から考える」を実施

2020年12月2～4日、UNFPA 支援事業のメディア戦略の一環として、韓国ソウル市の日本人学校の小学校高学年及び中学生を対象に、日本と韓国をリモートで結び、「フードロス」に関する教育ワークショップを実施しました。

「What is Eco? フードロスと地球と人口から考える」というタイトルの下、進行は尹韓羅（ユン・ハンナ）崇実大学兼任教授（APDA コミュニケーション・コンサルタント）が務め、2日のセッション講師は楠本修 APDA 常務理事・事務局長、3日の講師は120年続く老舗日本料理店の小田原屋の神田達治 会長が務めました。

SDGsの目標2「飢餓をゼロに」は、APDAとJFPFの設立理念にも深く関わっています。48年前に日本の国会議員有志がアジア数カ国を視察し、そこでの飢餓や貧困、子どもたちが道端で生まれ死んでいく様子を目の当たりにし、国民の代表として国会議員こそ立ち上がる必要があるという思いから、1974年にJFPF、1982年にAPDAを設立しました。

冒頭、尹教授は、アジアでは日本に続き韓国が最もフードロスの多い国ランキングの1、2位を占めていること、また食料不足や貧困、飢餓が長きにわたる社会問題であるにもかかわらず、世界中の豊かな国々でフードロスが問われていると説明しました。その中で、小学生や中学生の意識変革によって、社会が変わっていくことを理解し、3R運動や「もったいない」の精神についても学ぶ機会にしたいと、事業の趣旨を説明しました。

楠本修 APDA 常務理事・事務局長は、人口問題と地球環境の関係をテーマに、日本や韓国が食料を大量に輸入していること、日本が食料の形で輸入している水の量は日本の全河川の年間流量に匹敵するものであり、豊かな生活が地球環境へ負荷を与えていることを説明しました。さらに、このような問題は、学問的にもこれから研

究していかなければならない分野であり、それは若い人たちの力が重要であること、食べ物を食べるということは、地球という生態系の中で命の連鎖をしていることで、人間はその連鎖の中にいることを意識しなければならないと話しました。最後に、これまで廃棄されていたキャベツの外側の葉っぱをウニに食べさせることで、大変おいしいウニを育てることに成功した事例を紹介し、知恵と工夫で地球環境への負荷を減らしながら、おいしいものを食べる可能性があるかと述べました。

神田達治 小田原屋会長からは、伝統的な日本料理がフードロスを極力減らす知恵を持っていたこと、捨てると思われる部分でも、工夫と技術でおいしく食べてきたこと、人間が育っていく過程で、知育（教育）、体育、徳育、そして食育が必要であることが説明されました。原料がどこから来たのか、だれが作ってくれたのかを考え感謝し、また食品廃棄を減らすために、3つのR（Reduce, Reuse, Recycle）が重要であることが紹介されました。



質疑応答では、生徒たちから数多くの質問があり、関心の高さがうかがえました。当初は40人程の小学生を対象にしたワークショップ



を想定していましたが、企画・準備段階で賛同者が増え、最終的には小学5～6年生、中学1～3年生とその保護者含め、約300人のオンライン参加を得ることができました。

最後にこのプログラムのまとめとして小学生と中学生が共同でディスカッションを行い、一人ひとりが何ができるかを考え、「私のアクション・スローガン」を作成しました。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局

〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。